

令和2年（ネ）第109号 マイナンバー離脱等請求控訴事件

控訴人 坊真彦 外

被控訴人 国

名古屋高等裁判所金沢支部 御中

証 拠 説 明 書

(甲86～104号証)

令和4年6月14日

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 岩 淵 正 明



以下の証拠表示は、甲号証番号、標目、原本の有無、作成者、作成日、立証趣旨等の順に記載する

番号	標目	原写	作成者	作成日	立証趣旨等
86	デジタル改革関連法案について	写	内閣官房 IT 総合戦略室・デジタル改革関連法案準備室・総務省自治行政局	R3.3	政府の法案担当部署が、「デジタル改革関連法案」について、説明のために作成した資料である。 法案の内容、背景、目的等について、政府がどのような説明を行っていたか等。
87	記事 「デジタル法案『最初の3原則が骨抜きに』」	写	朝日新聞 DIGITAL	2021.4.21	「デジタル改革関連法案」が衆議院で可決され、参議院の内閣委員会で審議が開始された時期に、衆議院内閣委員会の参考人として質疑に応じた山田健太専修大学教授が、①法案の基礎となり、閣議決定もされた10原則の最初の3原則が骨抜きになっている点（「個人が自分の情報を主体的にコントロールできるようにする」と明記

					されていたにもかかわらず、法案には権利として盛り込まれていない点など) や、②全部で63本ある法案を27時間余りで審議することなどの問題点を指摘している事実等。
88	デジタル改革関連6法案について慎重審議を求める会長声明	写	日本弁護士連合会会長 荒 中	R3. 3. 17	デジタル改革関連6法案が国会に提出されたことに対して、「自己情報コントロール権を明記しておらず・・・情報の主体である個人の権利・利益への配慮が十分なされていない」とは言い難く、プライバシーや個人情報の保護を後退させるおそれが強く危惧される」との声明を発表している事実等。
89	デジタル社会の実現に向けた重点計画 (抄本)	写	内閣 (閣議決定)	R3. 12. 24	政府が「令和4年度 (2022年度) 末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す」ことを前提に、電子証明書機能の利用等の「マイナンバーカードの徹底的な利用を推進」することを重点計画として閣議決定していること等。
90	マイナンバーカードを活用したオンライン取引等の可能性について	写	総務省自治行政局住民制度課	R2. 4	マイナンバーカード、特に電子証明書機能の概要等。
91	デジタル社会の実現に向けた重点計画 (抄本)	写	内閣 (閣議決定)	R3. 6. 18	政府の重点計画において、「民間IDとマイナンバーカード電子証明書との紐づけの推奨」をすることを閣議決定していること等。
92	いま知ってほしい ワクチン接種記録システム	写	内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室	2021. 6	ワクチン接種記録システム (VRS) の概要等。

93	ワクチン接種記録システム(VRS: Vaccination Record System)への御協力のお願い	写	内閣官房 IT総合戦略室 内閣官房番号制度推進室 厚生労働省健康局健康課予防接種室	R3.3.5	<p>国が、VRSの「システムの利用に関する障害やシステムから個人情報の漏えいが発生する等のトラブルについては国が全責任を負う」としていること、</p> <p>特定個人情報の提供につき、新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種履歴の確認について高い緊急性が認められるとして、番号法19条16号に基づき、提供元市区町村が本人同意等を確認できる仕組みを構築することで、他の市区町村への特定個人情報の提供が許容されるとしていること等。</p>
94	記事 「マイナンバー管理のワクチン接種記録システムに残る懸念、『政府に協力』決めた舞台裏」	写	日経クロステック	2021.4.9	各地方自治体の担当者が、VRSの利用について、個人情報漏洩事故等が発生する具体的危険性があると懸念し、参加を躊躇していた事実があること等。
95	記事 「引っ越してもワクチン接種記録の連携容易に、デジタル庁が運用変更へ」	写	朝日新聞 DIGITAL	2021.11.26	デジタル庁が、VRSについて本人同意なくワクチン接種履歴を照会できる運用に変えようとしていること等。
96	包括的データ戦略	写	内閣(閣議決定)	R3.6.18	政府の閣議決定である包括的データ戦略が、データの利活用を進めることを国家戦略としており、健康・医療・介護分野と教育分野で実際に個人データの利活用が急速に進められていること。

					その反面、この戦略には、EUに見られるように、プライバシー権や個人データを基本権として保障して、それとの調和を取りつつデータの利活用を進めようという基本姿勢が存在しないこと等。
97	AIと憲法	写	日本経済新聞出版社	H30.8	山本龍彦慶應義塾大学法科大学院教授が、ビッグデータとAIとの関係について、データの循環が一般化することを指摘していること。
98	内閣府HP (Society5.0)	写	内閣府		包括的データ戦略のビジョンと合致しているとする Society5.0 のビジョンの内容。
99	マイナンバーカードの取得について (勸奨)	写	福井市福祉事務所長	R4.3.25	行政が、生活保護受給者に対して、生活保護世帯が用いる「健康保険証」は、個人番号カードと一体となったものを利用しなければならないとして、強制していること等。
100 の1	新聞記事	写	朝日新聞	R4.4.12	2022年4月11日に行われた衆議院議員の資産公開報告書が、永田町の衆議院第1議員会館の1ヶ所だけで公開され、インターネット公開もされず、しかも、撮影・複写禁止となっていること等。
100 の2	新聞記事	写	朝日新聞	R4.4.14	地方議員の資産公開において、インターネットで公開されているのは長野県だけであること等。
101	自治体ポイントナビ	写	総務省	H29	マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理クラウドの概要等。 特に、5頁において、 マイキープラットフォームにおいて、マイキーIDと、利用者証明用電子証明書の発行番号、署名用電子証明

					書の発行番号、個別の事業者等のIDが一元的に管理されることが図示されていること等。
102	情報連携、マイナポータルの本格運用開始に向けたDV被害者等の情報管理について	写	小林雅貴	H29. 4. 27	情報提供ネットワークシステムの情報連携におけるDV被害者等の取扱いの内容、特に、ある自治体で不表示フラグ、自動応答不可フラグを設定してたととしても、他の自治体等による情報連携等から居所情報の漏洩が想定されること（5頁）等。
103	DVの現状等について	写	内閣府男女共同参画局	R2. 11. 27	DVの相談件数について、警察に相談するほどの比較的深刻な暴力のある相談件数に限定しても、平成30年度の件数は7万7482件に上ること（18頁）等。
104	DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック ver1.1	写	総務省 経済産業省	R3. 7	基本的なプライバシー保護の考え方として参照できるグローバルスタンダードの1つとしてプライバシー・バイ・デザインを紹介しており（39頁）、国はその重要性を理解しているはずであること等。